

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月7日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社G 7ホールディングス
【英訳名】	G-7 HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 金田 達三
【本店の所在の場所】	神戸市須磨区弥栄台3丁目1番地の6
【電話番号】	(078)797-7700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岸本 安正
【最寄りの連絡場所】	神戸市須磨区弥栄台3丁目1番地の6
【電話番号】	(078)797-7700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岸本 安正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	83,284	90,476	110,377
経常利益 (百万円)	3,175	3,771	4,062
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,869	2,396	2,080
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,931	2,522	2,174
純資産額 (百万円)	15,416	17,477	15,658
総資産額 (百万円)	41,055	44,425	37,618
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	154.39	197.92	171.76
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.8	38.6	40.8

回次	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	83.65	109.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(オートボックス・車関連事業)

第1四半期連結会計期間より、株式会社Crown Tradingの株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しております。世界経済におきましては、米国や欧州の堅調な経済運営や中国をはじめとしたアジア新興国の緩やかな経済成長もありますが、中東や北朝鮮の地政学リスクの高まりなどによる世界経済の不確実性などの不安材料も多く、先行きは不透明な状況で推移しております。小売業界におきましては、個人消費の持ち直しが見られるなど緩やかな回復傾向にあるものの、業種・業態を超えた企業間競争に加え、人材確保が困難な状況になるなど、依然として当社グループを取り巻く経営環境は厳しい情勢が続いております。

このような経営環境のなかで、当社グループは「売上確保、粗利率アップ、在庫コントロール、経費コントロール」のグループ方針の実践を継続し、人づくり、組織づくりの再構築を図り、国内外の収益力強化に取り組みました。また、グループ一体となったG 7モールフェスティバル等のイベント開催を積極的に行うなど販売強化対策を実施しました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は90,476百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は3,570百万円（前年同期比16.0%増）、経常利益は3,771百万円（前年同期比18.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,396百万円（前年同期比28.2%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

オートボックス・車関連事業につきましては、主力商品であるタイヤ・ホイールを中心にカー用品の拡販や車検・板金等のカーメンテナンスを拡充してまいりました。また、国内市販用タイヤの一斉値上げに伴う駆け込み需要や冬季の降雪と寒波の影響によりタイヤ販売が好調に推移しました。当第3四半期連結会計期間の出店につきましては、11月に事業譲受により「オートボックス」を兵庫県に1店舗（豊岡店）、京都府に1店舗（東福知山店）譲受けました。これにより、売上高は28,126百万円（前年同期比10.5%増）となり、営業利益は1,326百万円（前年同期比53.8%増）となりました。

業務スーパー・こだわり食品事業につきましては、食材を低価格で提供する業務スーパーおよび精肉販売のテラバヤシが堅調に推移しました。また、こだわり食品事業につきましても新規取引先の販路開拓や厳選食材の発掘等により好調に推移しました。当第3四半期連結会計期間の出店につきましては、「業務スーパー」を福岡県に1店舗（博多せんしょう店）、北海道に1店舗（厚別西店）オープンしました。また、埼玉県で1店舗（草加店）を移転オープンしました。「テラバヤシ」の出店につきましては、埼玉県に1店舗（草加店）、北海道に1店舗（厚別西店）オープンしました。これにより、売上高は57,252百万円（前年同期比7.7%増）となり、営業利益は1,952百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

その他事業につきましては、当第3四半期連結会計期間に、総合リサイクルショップ「リユース王国」を兵庫県に1店舗（今宿店）、ゴルフスクール「ステップゴルフ」を神奈川県に1店舗（西橋本店）オープンしました。これにより、売上高は5,097百万円（前年同期比9.6%増）となり、利益面におきましては、新店の出店経費等の増加もあり、営業損失は22百万円（前年同期は営業利益70百万円）となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,336,400	13,336,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,336,400	13,336,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	13,336	-	1,785	-	2,723

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,225,600	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,107,300	121,073	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	13,336,400	-	-
総株主の議決権	-	121,073	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株（議決権26個）含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株G 7ホールディングス	神戸市須磨区弥栄台 3 - 1 - 6	1,225,600	-	1,225,600	9.19
（相互保有株式） 株G 7ミートテラバヤシ	横浜市神奈川区金港町 7 - 1 5	100	-	100	0.00
計	-	1,225,700	-	1,225,700	9.19

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は自己保有株式1,225,675株、相互保有株式100株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,395	12,148
受取手形及び売掛金	1,915	3,373
商品及び製品	5,597	7,073
その他	1,655	1,834
貸倒引当金	22	23
流動資産合計	18,542	24,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,494	19,167
減価償却累計額	11,533	12,023
建物及び構築物(純額)	6,961	7,143
機械装置及び運搬具	1,475	1,538
減価償却累計額	952	1,024
機械装置及び運搬具(純額)	522	514
土地	4,973	5,069
建設仮勘定	77	59
その他	4,326	4,745
減価償却累計額	3,171	3,409
その他(純額)	1,154	1,335
有形固定資産合計	13,689	14,123
無形固定資産		
のれん	11	192
その他	200	206
無形固定資産合計	211	399
投資その他の資産		
投資有価証券	276	431
敷金及び保証金	3,721	3,888
繰延税金資産	937	887
その他	330	602
貸倒引当金	89	313
投資その他の資産合計	5,175	5,496
固定資産合計	19,076	20,018
資産合計	37,618	44,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,468	10,263
短期借入金	5,326	7,641
未払法人税等	798	567
賞与引当金	488	225
ポイント引当金	247	203
その他	3,036	3,734
流動負債合計	15,366	22,635
固定負債		
長期借入金	3,100	800
役員退職慰労引当金	731	731
資産除去債務	902	939
退職給付に係る負債	540	546
その他	1,318	1,295
固定負債合計	6,594	4,313
負債合計	21,960	26,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金	2,757	2,757
利益剰余金	12,078	13,755
自己株式	725	725
株主資本合計	15,896	17,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	179
土地再評価差額金	522	522
為替換算調整勘定	88	106
退職給付に係る調整累計額	8	2
その他の包括利益累計額合計	541	446
非支配株主持分	303	350
純資産合計	15,658	17,477
負債純資産合計	37,618	44,425



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	83,284	90,476
売上原価	61,828	67,391
売上総利益	21,456	23,085
販売費及び一般管理費	18,377	19,514
営業利益	3,079	3,570
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	0	1
受取手数料	122	140
協賛金収入	50	62
為替差益	-	73
その他	70	38
営業外収益合計	249	324
営業外費用		
支払利息	39	45
為替差損	57	-
その他	55	78
営業外費用合計	152	124
経常利益	3,175	3,771
特別損失		
投資有価証券評価損	30	-
貸倒引当金繰入額	9	-
特別損失合計	39	-
税金等調整前四半期純利益	3,136	3,771
法人税等	1,243	1,343
四半期純利益	1,892	2,427
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,869	2,396

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,892	2,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	118
為替換算調整勘定	14	17
退職給付に係る調整額	21	6
その他の包括利益合計	39	95
四半期包括利益	1,931	2,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,908	2,491
非支配株主に係る四半期包括利益	23	30

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに株式会社Crown Trading及び川瀬食品株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	1,117百万円	1,142百万円
のれんの償却額	24	37

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	363	30.0	平成28年3月31日	平成28年6月14日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	242	20.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月8日 取締役会	普通株式	399	33.0	平成29年3月31日	平成29年6月14日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	302	25.0	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	オートバックス ・車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	25,462	53,171	78,633	4,650	83,284	-	83,284
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	53	57	25	83	83	-
計	25,466	53,225	78,691	4,676	83,368	83	83,284
セグメント利益	862	1,952	2,815	70	2,886	192	3,079

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、アグリ事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 192百万円には、セグメント間取引消去等による 876百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 683百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	オートバックス ・車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	28,126	57,252	85,379	5,097	90,476	-	90,476
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6	91	98	33	131	131	-
計	28,133	57,344	85,477	5,131	90,608	131	90,476
セグメント利益 又は損失( )	1,326	2,050	3,377	22	3,355	215	3,570

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業、アグリ事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 215百万円には、セグメント間取引消去等による 1,022百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 807百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

オートバックス・車関連事業において、株式会社Crown Tradingの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において96百万円であります。

業務スーパー・こだわり食品事業において、川瀬食品株式会社の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において78百万円あります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	154円39銭	197円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,869	2,396
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,869	2,396
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,110	12,110

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....302百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

株式会社G - 7ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 基博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 靖英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社G - 7ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社G - 7ホールディングス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。